

## ① 災害に強い安全安心のまちづくりについて

ある文献によると、自然災害とは、様々な地球科学的な現象、台風、豪雨、土石流、突風、地震、津波、噴火などによって、人間社会が受ける被害と定義されている。今年も大型で強い台風19号が伊豆半島から関東を縦断し、広域で記録的な豪雨による水害で河川の氾濫や浸水被害が広範囲で多発。関東のみならず長野県や東北3県でも大被害が相次ぎ、堤防決壊は100ヶ所を越す大災害となった。また西日本豪雨を越す1都12県に大雨の特別警報が発令されており、死者80人以上という最悪クラスのケースとなった。これは、100年に1度の規模だったとの指摘もある。この災害を対岸の火事と捉えることができない状況が全国で多発している今、本町の防災対策も、現状を見極めつつ、新たな視点で考えていくべきと感じている。

正常性バイアスが働くことで、人は過小評価し、それが、逃げ遅れの原因となり、命を落とすケースもあるという。現在の気象状況を考慮し、根本から防災というものを考え直し、周知していくことで住民の安全安心を確実なものにしていく責任があり、日々更新していく必要があるのではないかと感じている。全国的に異常気象が続く中、改めて防災・減災について確認し、また更なる強化の取り組みを期待し、以下の質問をする。

- (1) 災害に関する様々な情報を住民の主体的な防災活動にどう繋げていくのか。
- (2) 自然災害が多発する中、防災の考え方も変化していくと思うが、どのようにして住民の命を守るのか。防災・減災対策の基本的な考えは何か。
- (3) 避難勧告をするような緊急事態になった場合、町の災害対策本部と地域の自主防災組織の連携はどうするのか。また、機能させるための強化が必要ではないかと感じるがどのように取り組むのか。
- (4) 避難行動要支援者の支援制度を進めているが、視覚障がい者・聴覚障がい者への配慮をどのように考えているのか。

## ② 今後の財政運営について

常に厳しい視点で財政状況を見ながら、事業見直しや、行政の効率化を進めていくことは少子高齢化が進展する中、また、現在の低成長時代には必要と考えている。そして、できるだけ町債残高を減らし、将来、財政が硬直化しないようすることも重要になってくる。一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化改修工事費などの、安全・安心な暮らしの実現に向けた事業にかかる歳出の増加も想定される。今後は、安定した財源の確保に向けた取組みを行うとともに、事務事業評価や行財政改革を継続しながら費用対効果の高い予算編成や、効率的な予算執行を行う必要がある。令和2年度予算編成が行われるにあたり、以下の点を質問する。

- (1) 歳入面で自主財源の確保にどう取り組むのか。
- (2) 歳出面の経常経費抑制への取組はどのようなものか。
- (3) 補助金、使用料、手数料の見直しなど具体的な取組を行ってきた。令和2年が最終年度だが、第4次長与町行政改革大綱実施計画の課題をどう捉えているのか。